

一般会計決算速報 ……2

9月定例会の概要 ……4

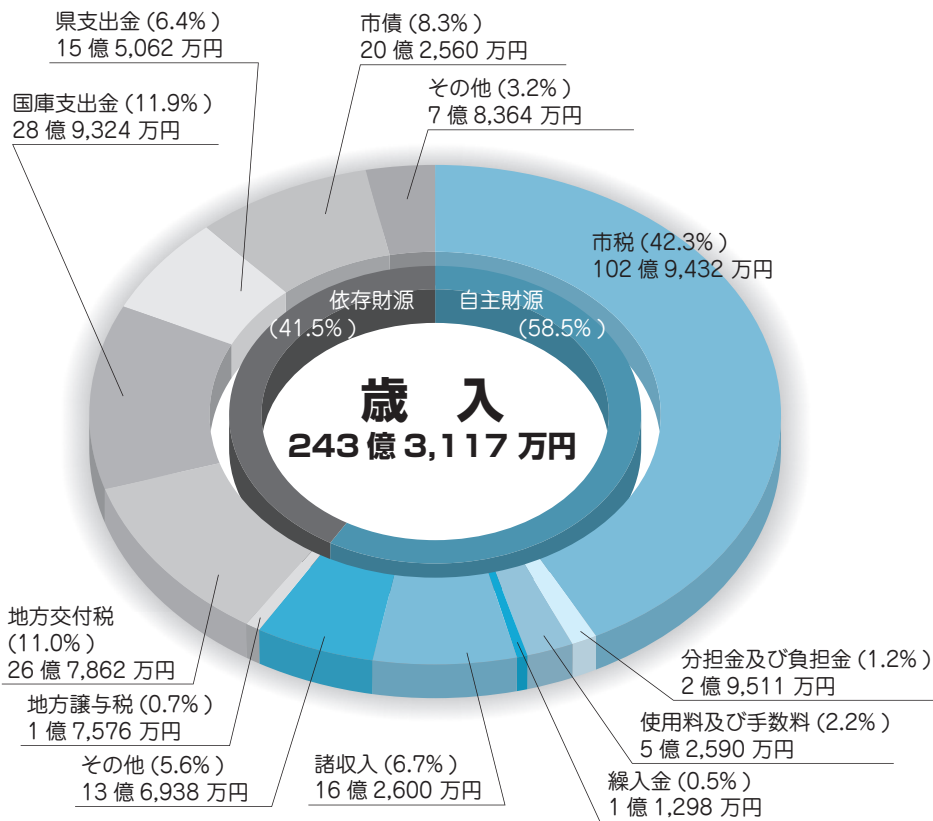
7人が一般質問 ……6



女性消防団員
「チームコスモス」
始動!

平成24年度の一般会計決算は、新設統合小学校建設事業等の大規模事業の終了により、歳入総額が243億3,117万円（前年度比5.8%減）、歳出総額が234億1,150万円（前年度比5.2%減）となりました。翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は7億5,216万円の黒字となりました。

歳入



主な質疑事項

○総務消防委員会関係

- ・既存企業の活性化を図る施策
- ・災害弱者の安全確保
- ・市政情報を効果的にPRする取り組み

○教育民生委員会関係

- ・つどいの広場事業など子育て支援策のより一層の充実
- ・一人暮らし高齢者等対策事業の市内全域への拡大
- ・少年の補導者数が激減した主な要因
- ・児童、生徒のモラル低下に対する教育委員会の対応

○市民建設委員会関係

- ・商店街のアーケード撤去事業に対する支援強化
- ・農業後継者対策として、就農支援事業等の有効活用
- ・集中豪雨等に備えた排水機能の強化

決算審査特別委員会

「ここに使った予算が期待どおりの成果を出せたのか」「適正に使われたのか」を審査するのが決算審査特別委員会です。議会基本条例で位置づけた議会の大切な役割の1つである「予算執行の監視（チェック）」は、この決算の認定過程で行われています。

委員構成

【委員長】	末包保広		
【副委員長】	前川昌也		
【委員】	出田泰三	若谷修治	茨 智仁
	脇 芳美	村井孝彦	別府健二
	植條敬介	松成国宏	山条忠文

審査日程

10月 1日(火)	総務消防委員会関係
10月 2日(水)	教育民生委員会関係
10月 7日(月)	教育民生委員会関係
10月 8日(火)	市民建設委員会関係
10月 15日(火)	市民建設委員会関係

9月定例会で設置された決算審査特別委員会は継続審査を行うこととし、閉会中の審査を経て、12月定例会にて各議案の表決を行う予定です。



平成24年度決算審査

この1年、市の予算はどう使われたの？ ～一般会計決算～

主な事業

(総務費)

デマンド型乗合タクシー運行事業
約559万円

平成23年10月から府中・西庄地区でデマンド型乗合タクシーの運行を開始しました。



(民生費)

出産祝金約 1,028万円

第3子以降について5千円支給していた祝金を、第1子と第2子は3万円、第3子以降は5万円に拡充しました。

(港湾費)

坂出港改修事業
約6億2,343万円

地震発生時、緊急物資などの輸送の重要な拠点となる坂出港西岸壁を前年度に引き続き整備しました。

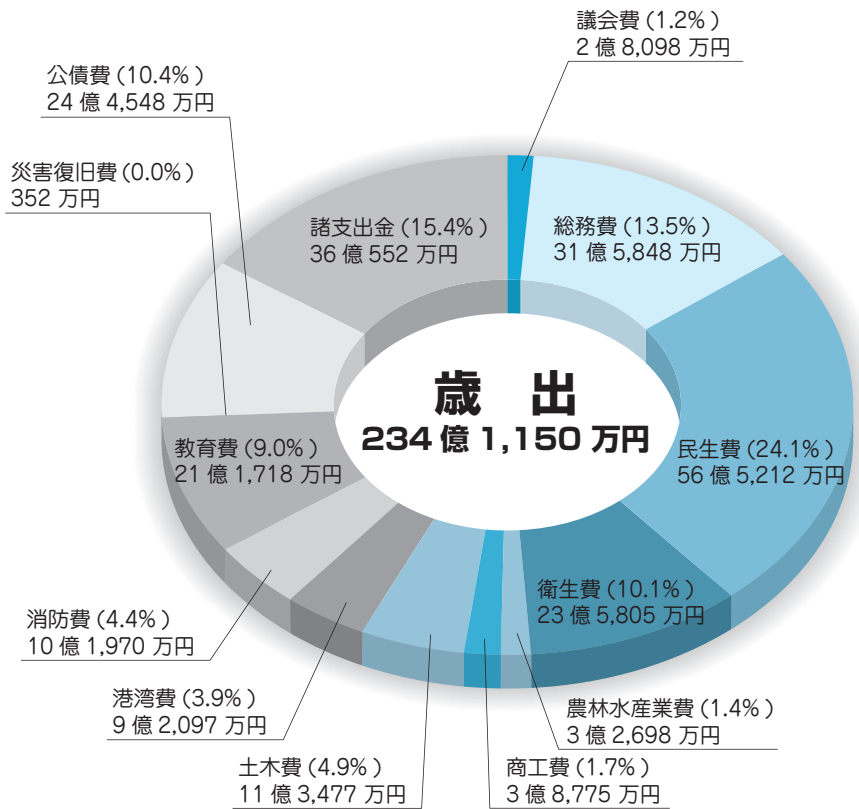


(教育費)

特別支援教育支援員配置事業
約5,203万円

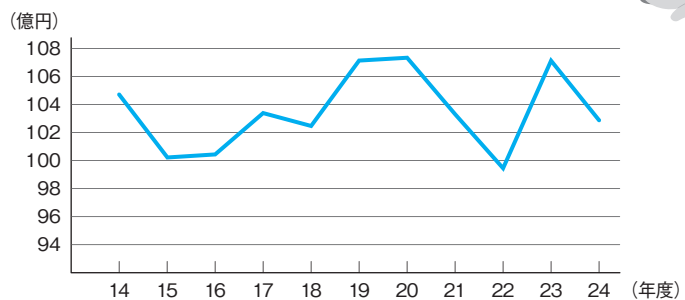
特別支援教育を必要とする児童等に学習支援や介助を行うため、支援員を幼・小・中に配置しました。

歳出



市税収入の推移

この先も坂出市の財政は
大丈夫なの？



平成24年度の市税収入は約103億円で、地価の下落、設備投資の減少等により、前年度と比べて約4億円の減収となりました。

今後、新病院建設事業費に係る一般会計からの繰出金、また、新庁舎建設事業など多額の経費を要する市単独事業が予定されています。このため、行財政改革の推進による効率的な行政運営や、より一層の歳入確保に向けた取り組みが求められています。

一般会計補正予算案などを可決

9月定例会では、初日に市長から条例案6件、坂出市土地開発公社の解散などの議案5件、補正予算案3件、平成24年度の決算認定14件の計28件が提案され、関係委員会の審査等を経て、決算認定14件を閉会中の継続審査としたほかは、いずれも原案のとおり可決しました。

最終日には、市長より提出された職員給与の臨時特例議案などの追加議案4件及び議会運営委員会より提出された意見書案など2件を可決し、議員より提出された議員報酬の臨時特例議案1件を否決しました。

主な議案の概要は、以下のとおりです。

(審議結果は11ページをご覧ください。)

人権尊重のまちづくり条例を制定！

◎賛成多数で可決

人権尊重のまちづくりを推進するため、市の責務、市民及び事業者の役割を明らかにするとともに、市が実施する施策の基本となる事項を定めるものです。

議案質疑

問 条例提案に当たっての経緯など、市長の考えは。

答 私の主導で条例提案を進めましたが、毎年の施政方針のなかで、人権尊重社会の構築を目指すところでも申し上げていて、2期目の所信表明には、新たなまちづくりの視点としてあらゆる人々が人間らしく幸せに生きるための人権尊重社会の実現と申し上げたところでもあります。ただ、私が一番重大に受けとめたのは東日本大震災であり、本当にいわれのない差別が、今まで考えられなかった新たな人権問題が惹起されています。これを市民あげて皆さんと無くしていく時期でないのかと。人権尊重都市宣言をして20年たった、まさにこの時が条例の制定の時だと思っています。十分ご理解をいただく中で、人権を尊重したまちづくりを進めていきます。

賛成討論 人権の世紀と言われる21世紀においては、新たに発生する可能性のある人権問題を含めあらゆる人権問題を対象にした条例の制定が望まれる。今後は、人権意識高揚のために新しい啓発・教育手法を研究し、市民が学び・考え行動できるような環境作りを積極的に行ってほしい。

反対討論 本市において人権があらゆる市民生活において尊重され、より良い人間関係の確立を目指すという本条例の趣旨には心から賛意を表すが、提案に当たって、広範な市民的議論を経たとは言えず、その必要性、同和行政との関わり点において反対である。

職員給与を平均3.41%削減！

◎賛成多数で可決

国家公務員の給与減額支給措置を踏まえ、平成25年10月1日から平成26年3月31日までの間、市長10%、副市長9%、教育長8%、医療職を除く一般職員の給与を平均3.41%削減するものです。

賛成討論 地方固有の財源である地方交付税の減額を通じ、実質的に給与削減を強制する国の手法は大変遺憾であるが、市民サービスを低下させないため、苦渋の選択で自らを含め、職員給与の削減に踏み切った綾市長の決断を評価する。

反対討論 国家公務員の給与削減措置に準じて地方公務員の給与の削減を強要し、地方交付税を削減した政府の行為は暴挙であり、これを元に本市職員の給与削減を行うことは誠に遺憾である。



議員報酬の臨時特例に関する条例は賛成少数で否決！

内容

平成25年10月1日から平成26年3月31日までの間、市職員と同様に議員報酬を議員報酬月額に100分の3を乗じて得た額に相当する額を減ずるもの。

予算関係

補正予算案は、一般会計のほか2会計で、一般会計では4億4,566万6千円を増額し、補正後の予算総額を233億224万4千円としました。

総務費

■**財政調整基金積立金** **3億8,000万円**

平成24年度の黒字額の1/2相当を基金に積立

■**林田出張所駐車場整備事業** **約1,362万円**

林田出張所の駐車場15台分を整備

民生費

■**保育士等処遇改善臨時特例事業補助金**

約1,670万円

保育士等の処遇改善に取り組む民間保育所に補助金を交付

商工費

■**港町北部商店街振興組合共同施設改修事業補助金**

約450万円

サンロード港町のアーケードの撤去及び街路灯の整備



土木費

■**水門改修事業** **800万円**

三七ポンプ場の水中ポンプの主軸を改修

9月定例会の日程

9月5日	本会議	提案説明	9月13日	委員会	総務消防委員会の審査
9月10日	委員会	議会運営委員会（議案調整）	9月17日	委員会	教育民生委員会の審査
	本会議	提案説明・議案質疑	9月18日	委員会	市民建設委員会の審査
		委員会付託			議会運営委員会（議案調整）
	委員会	決算審査特別委員会の審査	9月25日	委員会	議会運営委員会（議案調整）
9月11日	本会議	一般質問（個人）		議員総会	
	委員会	決算審査特別委員会（議案調整）		本会議	委員長報告への質疑・討論・採決
9月12日	本会議	一般質問（個人）			追加議案の提案説明
	委員会	議会運営委員会の調査			質疑・討論・採決

いっしょに考えていきませんか わたしたちのまちのこと

議会の傍聴のご案内

本会議、委員会はご自由に傍聴いただけます。

また、お体のご不自由な方も車いすのままで傍聴できますので、お気軽にお越しください。



会議録のご案内

本会議での質問や答弁などの発言は、毎回、会議録にまとめられ、図書館または市議会ホームページから自由にご覧になれます。

ぜひご利用ください。

一般質問

7名の議員が市政について聞きました

質問者の質問順に掲載しています。一般質問の詳細や過去の質問は、会議録で閲覧できます。

植條 敬介 議員

新夢会

認知症高齢者支援のため成年後見制度の積極活用を

問 成年後見制度の申し立て件数が年々増加傾向にある中、県内で初めて選任された市民後見人の役割及び坂出市福祉協議会の中に設置された坂出市成年後見センターの業務内容は。

答：健康福祉部長

市民後見人は、認知症等で判断能力が十分でない本人に代わって、生活、医療、介護等に関する契約等の手続きを行ったり、財産管理等を行います。法律専門家とは異なりましたが、市民目線できめ細やかな支援が期待されています。

成年後見センターでは、制度活用に関する幅広い広報及び啓発を実施するとともに、制度利用者への助言、支援等を行うなど、成年後見制度に関して広範多岐にわたって事業を行っています。

質問の主な項目

- ・成年後見制度について
- ・旧坂出ハイツの再活用について
- ・本市の徳育について

旧坂出ハイツの再活用に向けた取り組み方針は

問 平成23年度末で廃止された旧坂出ハイツの再活用の考えや再活用までの期間の防犯対策の必要性は。

答：健康福祉部長

昨年度、母子世帯向けの共同住宅としての活用を検討しましたが、建物の修繕等に多額の費用を要することや、市内の母子家庭を対象としたアンケートにおいてニースが非常に少なかったことから、住戸棟の活用は難しいと考えています。

比較的程度の良い管理棟については、母子家庭のみならず、市内の子育て家庭の支援に活用するための方策を検討中です。

また、施設廃止後は、週に1度の建物や敷地の外観点検、2週間に1度の全室の窓の開放と施錠を地元住民に委託しています。



旧坂出ハイツ

斉藤 義明 議員

市民の声

遊休農地の解消に実効性のある取り組みを

問 近隣の生活環境の悪化を惹起する耕作可能な農地への復元が困難な農地について、農業委員会だけに任せるのではなく、荒れた農地を掘りつぶすなど、市当局として何らかの応急措置を行ってはどうか。

答：建設経済部長

個人が所有する農地に行政が主体となって掘等を設置することは非常に困難です。

また、遊休農地に至る主な要因である水はけの悪さ等の作物栽培上の問題を解消するために行う基盤整備の実施は、土地所有者の負担等が大きく困難であると考えています。

他市の取り組み状況を調査のうえ、土地所有者、地元関係者、農業委員会等と協議、検討を今後も継続していきます。

質問の主な項目

- ・農地の貸借要件緩和について
- ・防災教育について
- ・児童の血液検査について

東京オリンピックの開催に向けてカヌーの町・坂出のPRを

問 JOCジュニアオリンピックカップ全国中学生カヌー大会を毎年、府中湖で開催することで、カヌー競技人口の拡大を図るとともに、讃岐国府跡などの観光資源を有効活用し、観光客の増加につなげることで、カヌーの町・坂出を全国にPRし、東京オリンピックカヌー競技の事前合宿誘致につなげては。

答：市長

古のロマンのまちさかいでを提唱する中で、府中地区は歴史的価値の高い魅力の地であり、観光とカヌースポーツ競技を合わせた新たな取り組みは大変意義があると思われま。

小中学校でクラブチームを結成し競技の普及を図るとともに、各種団体や市民との共働により、府中地区がカヌーの聖地になるような施策を進めていきます。



府中湖ドラゴンカヌー大会

吉田 耕一 議員
新 政 会

▼坂出北インターのフル化を強く望む

問 フルインター化の重要性を認識し、市長とともに実現を目指すという思いから、議会としても、早期実現に向けた決議を行ったところであるが、国や県の考え方やフル化実現に向けた今後の取り組みは。

答…市長

県においては、知事より産業の振興や地域活性化の上からも本市と共々に実現に向けた可能性を探っていただきたいとの意向が、県議会の場で示されており、また、国土交通大臣に直接、防災拠点の観点からフル化の重要性を説明した折には、地元の合意形成を図り、意見を取りまとめることが重要であるとの発言がありました。今後は、国や県、専門家を交えた勉強会を立ち上げ、基本方針について慎重に検討する必要があると考えています。



坂出北インター

▼学校再編整備実施計画の目的の再確認と、今後の方針は

問 再編計画の本来の目的は何か。また、本年度の前期計画の終了に際しての感想や課題を明らかにしたうえで、後期計画の進捗状況、具体的な取り組み内容を問う。

答…教育長

次代を担う子供の教育効果を第一に考え、最適規模の学習集団を編成することが計画の目的です。前期計画の実施に際しては、学校は教育の場だけの存在ではなく、地域文化の中心的役割を果たしており、地域住民にとって愛着や思い入れの深いものであることから、学校再編に対する世代間や地域間で大きく意見が異なることを痛感いたしました。後期計画の実施に向けては、様々な意見に真摯に耳を傾け、合意形成を図ることが重要であると考えています。

現在、具体的な取り組みは行っていませんが、前期計画での課題を踏まえ、平成26年度より後期計画を進めていきます。

質問の主な項目

- ・ 国際交流事業の展望について
- ・ 市立病院と地域医療について
- ・ 児童生徒の学力向上について

前川 昌也 議員
市民グループ
未来の会

▼旧与島小学校等の施設を有効活用できないか

問 平成20年に廃校・廃園となった与島地区の学校施設を有効活用し、災害時の避難所や仲間づくりの拠点としてはどうか。

答…教育部長

老朽化が著しく解体撤去工事を予定している小学校校舎を除き、その他の施設については、現在、中学校の体育館は運動場を含め、町民運動会や盆おどり、敬老会などに利用されているほか、高台にある小学校体育館については、津波や高潮の際の一次集会所としての活用を検討しています。

これまで学校が地域における拠点的役割を果たしてきた経緯から、地域住民にとって、新たな活動の場や活力の源となるよう、地元の意向を踏まえ、施設の活用策について、様々な利用形態を含め検討してまいります。



旧与島小・中学校

▼専門家チームによる観光戦略でさらなるにぎわい創出を

問 六人の偉人を軸に本市の歴史的・文化的資産を活かした様々な取り組みにより、市民への「古のロマンのまち」としての認知度はかなり高まったように感じる。

そこで、次のステップとしてプロモーションなどの専門家の力を取り入れ、観光振興を戦略的に展開し、本市の魅力を市内外へさらにPRする必要があると思うが。

答…市長

「古のロマンのまち坂出」の根幹は、市民が郷土に誇りや愛着を持ち、住んでよかったと思えるまちづくりを市民と共働り進めることです。

そこで今回、市民が愛着を持てるよう「ゆるキャラ」の選定を市民総選挙により決定し、同時に市の顔として市外・県外へPRすることとしています。今後市民共働りによるまちづくりを基本としながら、場合によっては専門家と相談するなど、柔軟性を備えたにぎわい創出を行ってまいります。

質問の主な項目

- ・ 職員採用について
- ・ 市役所窓口業務について
- ・ 島嶼部の振興と再生について

出田 泰三 議員

市民の声

▼国保税の徴収ミスの事後対応は万全であったか

問 課税漏れ世帯に対する戸別訪問の際、手渡した文書の宛名は個人名の記載ではなく、「国民健康保険税納税者の皆様」と誰に対する謝罪が明確でなく、上位下達とも取れる口ぶりによる説明であったこと。また、市公式ホームページへの謝罪文の掲載がなく、事件の詳細が把握できなかったことから、該当する市民の中には事後対応を不快に感じた方もいる。

答 「市民は顧客」と考え職員研修を行っているようだが、事後対応は適切であったか。

答 …市長
今回、市民の皆様にも多大なご迷惑をお掛けし申し訳なく思っています。迅速に事後対応を取ることを指示した結果、ほとんどの方に直接お会いして謝罪することはできましたが、謝罪説明を不快に感じた方には申し訳なく思っています。

質問の主な項目

- ・国保税の徴収ミスについて
- ・観光振興について
- ・定住人口増加に向けた取り組みについて

▼定住人口増加に向けて市民ガイド雑誌の発行を

問 近年、全国の自治体で、まちの施設や医療、子育てなど、暮らしに必要な情報が満載の官民協働型の市民ガイド雑誌の作成が広まっている。その仕組みは画期的で、作成費用を民間企業等の広告掲載料でまかない、自治体は費用を負担することなく無料で雑誌を市民に配付することができるものである。

住民が住みやすいと思える様々な施策の実施が定住人口の増加につながると考えるが、本市でもぜひ取り組んでみてはどうか。

答 …総務部長

掲載情報の選別や業者選定、また、広告収入で作成費を捻出するに当たっての業者の採算性の問題など、取り組みに当たっての課題もいくつか考えられますが、大変貴重な意見と受け止め、先進都市の事例を研究していきます。



他市の市民ガイド雑誌

別府 健二 議員

新 政 会

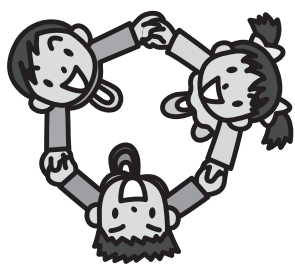
▼いじめ防止対策推進法成立後も相次ぐいじめ問題、本市の状況は

問 いじめ防止対策推進法の成立により、いじめ防止に向けた枠組みは大きく前進したが、その後も全国各地でいじめを原因とした生徒等の自殺が相次いでいる。本市の状況は。

答 …教育長

本市の状況のうち不登校の人数は、平成21年度、小学校2名、中学校35名、平成22年度、小学校6名、中学校40名、平成23年度、小学校5名、中学校32名です。いじめの認知件数は、平成21年度、小学校8件、中学校10件です。平成22年度、小学校1件、中学校14件です。

いずれも担任や関係職員が児童生徒の理解に努めながら、当事者や保護者に対して適切に指導し、小中学校とも現在までに問題が解消されています。



▼コスモ石油坂出製油所の閉鎖を乗り越え、積極的な企業誘致を

問 コスモ石油坂出製油所の閉鎖が本市に与える影響は。

また、企業の撤退は地域経済の衰退につながるが、企業誘致に向けた今後の対策は。

答 …副市長

石油精製施設にかかる固定資産税、コスモ石油のグループ会社を含めた従業員が市外に転出することによる住民税の減収など、本市財政への影響のほか、関連会社、取引先企業など、地域経済その他多くの面で影響が出るのが予想されます。

これまで企業立地優遇制度の拡大により、数々の企業の投資拡大の支援、誘致に成功してきましたが、今後は、企業立地促進助成金による工場新増設の費用助成だけでなく、市内の既存企業が抱える様々な課題に対して可能な限り対応し、企業にとって居心地のよい町となれるよう、環境整備を実施していきます。

質問の主な項目

- ・財政健全化に向けた取り組みについて
- ・社会保障制度改革について
- ・いじめ、不登校問題について



ブロッコリーの出荷

野角満昭議員

日本共産党議員会

▼野菜収穫時に発生する残渣が適正に処理されるような対策を

問 本市の特産野菜である金時芋や金時人参、ブロッコリーなどの茎や葉の処理に苦慮している農家が多い。これら野菜の残渣を処理するための共同処理場の整備や飼料・肥料として再利用する方策を講じるべきでは。

答…建設経済部長

野菜残渣の処理については、畜産農家へ飼料として提供するほか、自作地でたい肥化したり、栽培田にすき込むなどの処理を行っているのが現状です。

今後、処理場の建設については、場所の確保の問題や廃棄物処理に関する法的な規制があることから、それらの解決策を含め、国、県、JA等と連携の上、検討していきます。

▼新市立病院における障がいのある患者に優しい対策を望む

問 聴覚・視覚障がい者が病院内でスムーズに診察や検査などが受けられるよう設備面及び職員体制の充実を図るべきでは。

答…病院事務局長

まず、聴覚障がい者への対応としては、新たに受付番号のディスプレイ表示による呼び出しの可視化を行います。また、補聴器を補助するための磁気テープについては、移動型の機器の導入を検討していきます。

視覚障がい者への対応は、駐車場から院内までのアプローチや階段及びエレベーター前に点字ブロックを、また、院内には、手すりやエレベーター内など必要と思われる所に点字表示を設置する予定です。

常時対応できる職員体制については、費用や人材確保の面から困難であると考えますが、状況に応じて現場スタッフが障がいのある方に付き添ったり、筆談等で対応するなど職員員の資質向上に努めていきます。

質問の主な項目

- ・国政の焦点に対する市長の見解について
- ・共通番号制度について
- ・農産物の残渣処理について

9月定例会で可決した意見書

地方税財源の充実確保を求める意見書

地方財政は、社会保障関係費などの財政需要の増加や地方税収の低迷等により、厳しい状況が続いている。こうした中、基礎自治体である市が、住民サービスやまちづくりを安定的に行うためには、地方税財源の充実確保が不可欠である。

よって、国においては、下記事項を実現されるよう強く求める。

記

- 地方交付税の増額による一般財源総額の確保について
 - 地方単独事業を含めた社会保障関係費の増など地方の財政需要を、地方財政計画に的確に反映することにより、一般財源総額を確保すること。
 - 特に地方の固有財源である地方交付税については、本来の役割である財源保障機能・財源調整機能が適切に発揮されるよう増額すること。
 - 財源不足額については、臨時財政対策債の発行等によることなく、地方交付税の法定率の引き上げにより対応すること。
 - 依然として厳しい地域経済を活性化させる必要があることから、地方財政計画における歳出特別枠を維持すること。
 - 地方公務員給与の引き下げを前提として、平成25年度の地方交付税が削減されたが、地方の固有財源である地方交付税を国の政策誘導手段として用いることは避けること。
 - 地方税源の充実確保等について
 - 地方が担う事務と責任に見合う税財源配分を基本とし、当面、国と地方の税源配分を「5対5」とすること。その際、地方消費税の充実など、税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系を構築すること。
 - 個人住民税は、その充実確保を図るとともに、「地域社会の会費」という基本的な性格を踏まえ、政策的な税額控除を導入しないこと。
 - 固定資産税は、市町村の基幹税目であることから、その安定的確保を図ること。特に、償却資産の根幹をなしている「機械及び装置」に対する課税等については、現行制度を堅持すること。
 - 法人住民税は、均等割の税率を引き上げること。
 - 自動車重量税及び自動車取得税は、代替財源を示さない限り、市町村への財源配分の仕組みを含め現行制度を堅持すること。
 - ゴルフ場利用税は、ゴルフ場所在の市町村にとって貴重な税源となっていることから、現行制度を堅持すること。
 - 地球温暖化対策において地方自治体が果たしている役割を踏まえ、地球温暖化対策譲与税を新たに創設するなど、地方税財源を確保する仕組みを構築すること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

常任委員会の活動

総務
消防

土地開発公社の解散に伴う関連3議案を
全会一致で可決

当委員会は、付託された議案を審査し、いずれも全会一致で可決すべきものと決しました。委員会が審議した土地開発公社の解散に伴う関連3議案の内容は次のとおりです。

先行取得した土地の買戻しが進まず土地保有期間が長期化する中で、時価評価の下落に伴う公社の債務超過を招いています。このため、平成25年度末を目的に公社を解散することを前提として取り組むこととなりました。

坂出市土地開発公社は我が国の経済発展とともに地価高騰が続いていた時代に、本市のまちづくりの計画的な推進及び財政負担の抑制を目的として昭和49年に設立され、計画的なまちづくりに大きく寄与してきました。しかし、近年の地価の継続的な下落という社会経済情勢の変化等により、今後、土地の先行取得の必要性が見込まれないなど公社の設置目的が薄れるとともに、事業進捗の遅れ等により

公社の解散に当たり、市が公社に貸し付けた短期貸付金約10億8,880万円のうち、現金による弁済額約2,000万円と土地の鑑定価格約1億7,000万円を除いた8億9,600万円の債権を放棄します。また、第三セクター等改革推進債10億6,000万円を借り入れることにより、公社に対する債務免除等に伴う歳入不足を補います。

各常任委員会では、9月定例会で付託された条例改正案など15議案についてそれぞれ審査を行いました。また、市政の重要事項などについて理事者より報告がありました。主な内容を掲載しています。

育生
教民

保育士等の処遇改善に取り組み
民間保育所に補助金を交付

当委員会は、付託された議案を審査し、いずれも全会一致で可決すべきものと決しました。主な質疑・意見等は次のとおりです。

問 乳幼児を子育て中の親子が集い交流する場を提供する、つどいの広場事業の拡充内容は。

答 これまで商店街の空き店舗を活用して開設した「わははひろば」にお

いて、職員2名体制で事業を実施してきました。今回職員1名を新たに増員することで、広く地域の情報を収集し、子育てに関する情報を発信するなど、より一層の事業の充実を図ります。

問 保育士等処遇改善臨時特例事業補助金の補助対象者に保育士以外の事務職員も含まれるか。

答 民間保育所に勤務する非常勤を含む職員を対象としますが、経営に携わる法人の役員である職員は含みません。



市民
建設

人権意識の高揚のため人権尊重
のまちづくり条例を制定

当委員会は、付託された議案を審査した結果、いずれも可決すべきものと決しました。主な質疑・意見等は次のとおりです。

問 人権尊重のまちづくり条例の制定について疑問がある。なぜ条例が必要なのか。

答 女性、子供、高齢者や障がい者、同和問題な

どの従来からの課題に加え、新たにいじめやインターネット上でのプライバシー侵害など多様な人権問題が発生しています。また、福島第一原子力発電所の事故に起因する根拠のない偏見や差別が全国で発生するなど、人権を取り巻く環境ははより深刻化しています。

そこで、人権尊重都市

宣言から20年が経過する本年を契機として、あらゆる人権課題の解決に向けた市の姿勢を明らかにするため、条例を制定します。



平成25年 9月定例会の審議結果

議員数 = 22名 表決参加議員数 = 21名
※議長は表決には加わりません。

可決
賛成 19名
反対 2名

市長提出議案

議案第10号
坂出市人権尊重のまちづくり
条例制定について

原案可決に

賛成

齊藤義明、出田泰三、若谷修治、茨 智仁、村井孝彦、
楠井常夫、末包保広、別府健二、植條敬介、前川昌也、
大藤匡文、松田 実、若杉輝久、松成国宏、吉田耕一
中河哲郎、木下 清、山条忠文、東山光徳

反対

脇 芳美、野角満昭

可決
賛成 19名
反対 2名

市長提出議案

議案第24号
坂出市職員の給与の臨時特例
に関する条例制定について

原案可決に

賛成

齊藤義明、出田泰三、若谷修治、茨 智仁、脇 芳美、
村井孝彦、楠井常夫、末包保広、別府健二、植條敬介、
前川昌也、大藤匡文、若杉輝久、松成国宏、吉田耕一
中河哲郎、木下 清、山条忠文、東山光徳

反対

野角満昭、松田 実

否決
賛成 4名
反対 17名

議員提出議案

議案第2号
坂出市議会の議員の議員報酬
の臨時特例に関する条例制定
について

原案可決に

賛成

齊藤義明、出田泰三、木下 清、山条忠文

反対

若谷修治、茨 智仁、脇 芳美、村井孝彦、野角満昭
楠井常夫、末包保広、別府健二、植條敬介、前川昌也
大藤匡文、松田 実、若杉輝久、松成国宏、吉田耕一
中河哲郎、東山光徳

賛成意見（要旨）市民サービスの低下を防ぐため、職員同様、議員も議員報酬を削減すべき。

反対意見（要旨）議員年金が廃止され、また段階的に議員定数を削減し、3月には費用弁償を廃止するなど
自助努力を行ってきた。

職員給与の削減自体に反対である。他市の状況も勘案すべき。

全議員が賛成した議案（可決・継続審査・同意）

市長提出議案

予 算 平成25年度坂出市一般会計補正予算案第3号 など予算案件 3件

条 例 坂出市税条例の一部を改正する条例制定 など条例案件 5件

人 事 坂出市職員懲戒審査委員会委員の任命 など人事案件 3件

そ の 他 坂出市土地開発公社の解散 などその他案件 5件

決 算 平成24年度坂出市一般会計決算認定 など決算認定案件 14件

議員提出議案

坂出市議会基本条例の一部を改正する条例制定 条例案件 1件

地方税財源の充実確保を求める意見書 意見書案 1件

議案内容等の詳細は、
坂出市議会ホームページ
【議案内容等・審議結果】
をご覧ください。

行政視察報告

委員会では、付託された議案等の審査のほか所管する事項の諸問題について調査を行っています。調査の詳細は市議会ホームページにも掲載しています。

議会運営委員会（7月31日～8月2日）

静岡県島田市

議員定数及び議会報告会等について

議会報告会を平成20年から開催しています。参加した市民が議論に加われるよう、地域防災や病院建設など、生活に直結するようなテーマを設定し、市民と意見交換を行っています。



神奈川県小田原市

議員定数及び議会報告会等について

議員定数について、①住民代表機能の維持、②行政の監視・政策提言機能の強化、③これまでの削減実績、④類似都市との比較による妥当性を理由に議員定数を現状維持することとしました。

三重県四日市市

通年議会及び議会報告会等について

会期を通年とする「通年議会」を導入しています。議会の閉会中は、市長が臨時会を招集し議案等の審査を行っていましたが、通年議会導入後は、災害等の突発的事件や緊急性のある課題、専決処分としていた議案を、原則、議長の権限で緊急議会を開催し、審議できるようになりました。また、委員会の開催が容易になり、委員会活動の活性化が図られました。

9月定例会で同意した人事案件

【敬称略】

◎坂出市職員懲戒審査

委員会委員

若杉 輝久 斉藤 義明
吉田 清志 加藤 悟史
樋本 保男

◎坂出市固定資産評価審査

委員会委員

吉田 忠之 川井一二三
大福 卯市 北山 定男
豊田 實 大石 康夫
多田 友一 津島惣一郎
坂下 正市

◎人権擁護委員候補者

猪熊由利子 久保 勝是
松本 仁 井上 賀博
木下 恵子



編集後記

7年後の東京五輪に本市出身のアスリートが出場するかも？決して嘘めいた話ではないのかもしれない。

今夏、全国高校総体及び全国中学校体育大会において、全国優勝した種目がある。坂出高校カヌー一部が全国高校総体でカヌー競技は3種目の優勝と初の男子学校総合優勝という快挙を成し遂げたが、彼らはいずれも白峰中出身！つまり坂出っ子。次に全国中学校体育大会での新体操個人。こちらは個人総合と種目別のロープ、リボンを制す完全優勝！彼女は坂出中1年。つまり坂出っ子。

ほかにも準優勝や入賞等、好成績を残した坂出っ子もいる。今夏の坂出っ子アスリートは大活躍だった。7年後、横断幕を持って皆で東京に行きたいものだ。 (茨)

広報広聴委員会

委員長：出田泰三 副委員長：若谷修治
委員：茨 智仁 村井孝彦 植條敬介
松田 実 若杉輝久 木下 清

視察等来庁記録

8月

6日 山形県寒河江市
(議会改革について)

19日 大分県大分市
(駅周辺整備主要プロジェクトについて)

10月

17日 茨城県常総市
(事業再検討について)

22日 愛知県扶桑町
(自主防災組織について)

30日 広島県尾道市
(市立病院の経営改善について)

31日 福島県本宮市
(さかいでブランド認定制度について)

次の定例会は
12月上旬に開会予定です。